

2025 年度

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

事業報告書

目 次

1. 法人の概要	
(1) 基本情報.....	2
(2) 建学の精神等.....	3
(3) 学校法人の沿革.....	3
(4) 設置する学校・学部・学科等.....	5
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況及び学位授与者・修了者数の状況.....	5
(6) 収容定員充足率.....	6
(7) 役員の概要.....	6
(8) 評議員の概要.....	7
(9) 会計監査人の概要.....	7
(10) 理事選任機関の概要.....	7
(11) 教職員の概要.....	8
2. 事業の概要	
(1) 主な教育・研究等の事業の概要.....	10
(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況.....	16
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要.....	21
(2) 経年比較（5年間）.....	23
(3) 主な財務比率の比較（5年間）.....	28
(4) その他.....	30
(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策.....	31
4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要	
(1) 関係する決議の概要.....	32
(2) 体制整備及び運用状況の概要.....	32
（別添資料）	
1. 学部・学科／大学院・研究科／専攻科の構成及び入学定員	
2. 宝塚大学 3つのポリシー （ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）	

1. 法人の概要

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

学校法人 宝塚大学

② 法人及び設置する学校の住所

学校名等	住所
法人事務局	〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田 1-13-16
宝塚大学	
東京新宿キャンパス	〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-11-1
大阪梅田キャンパス	〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田 1-13-16

③ 法人及び設置する学校の電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

学校名等	電話番号(代表)	FAX 番号	ホームページアドレス
法人事務局	06-6376-0853	06-6373-4829	www.takara-univ.ac.jp
宝塚大学			
東京新宿キャンパス	03-3367-3411	03-3367-6761	www.takara-univ.ac.jp/tokyo/
大阪梅田キャンパス	06-6376-0853	06-6373-4829	www.takara-univ.ac.jp/kango/

【東京新宿キャンパス】

- ・東京メディア芸術学部
- ・メディア芸術研究科



【大阪梅田キャンパス】

- ・看護学部
- ・助産学専攻科



(2) 建学の精神等

① 建学の精神：「芸術と科学の協調」

本学は、人間形成の一環として、芸術・科学に関する学問を素地とし、芸術的体験を通じて、情操の陶冶につくすとともに、科学の理解力と豊かな感性・創造性・実践力を育成し、更に将来に対する深い洞察力の涵養により、生活文化の向上と産業社会の発展に貢献し、国際社会に対応し得る人材の育成を図る。

② 教育理念

建学の精神に基づき、本学は、芸術と看護という人間を対象とした学問領域を担うことから、「人間力」を根幹とする次の資質・能力を重視した教育理念を掲げる。

【豊かな感性を持つ】

自然の美や芸術とともに、人の心や気持ちを感じることができる人間を育成する。

【深い理解力と創造性を持つ】

さまざまな学問を学ぶとともに、よく考えることを通じて深い理解力と豊かな創造性を持つ人間を育成する。

【高い実践力を持つ】

感性と理解力を活用して、課題に取り組み実践していくことができる人間を育成する。

③ 経営方針

「建学の精神」及び「教育理念」に基づく教育研究活動を継続的に保持するためには、必要な施設及び設備又はこれらに要する資金並びに経営に必要な財産を有し、適切に管理・維持することが必要である。

このためには、如何なる経営環境の中でも、学生数の確保により「収支の均衡」を図り、財政の健全化に努める。

(3) 学校法人の沿革

- 昭和 42 年 1 月 学校法人関西女子学園 創設（大阪箕面キャンパス）
- 昭和 42 年 4 月 関西女子学園短期大学 開設（大阪箕面キャンパス）
- 昭和 50 年 5 月 関西女子学園短期大学を関西女子美術短期大学に名称変更
- 昭和 62 年 4 月 宝塚造形芸術大学 造形学部 美術学科及び産業デザイン学科 開設（宝塚キャンパス）
- 平成 5 年 4 月 宝塚造形芸術大学 大学院 修士課程 造形・デザイン専攻 開設
- 平成 7 年 4 月 宝塚造形芸術大学 造形学部 映像造形学科 開設
- 平成 8 年 4 月 関西女子美術短期大学を関西芸術短期大学に名称変更
- 平成 11 年 4 月 宝塚造形芸術大学 造形学部 芸術情報学科 開設
- 平成 12 年 4 月 宝塚造形芸術大学 大学院 博士後期課程 造形研究科 造形・デザイン専攻 開設

- 平成 13 年 4 月 関西芸術短期大学を宝塚造形芸術大学 短期大学部に名称変更
- 平成 15 年 4 月 宝塚造形芸術大学 短期大学部 学生募集停止
- 平成 15 年 4 月 宝塚造形芸術大学 大学院 修士課程 大阪梅田サテライト 開設
- 平成 15 年 4 月 学校法人関西女子学園 移転（宝塚キャンパス）
- 平成 16 年 4 月 宝塚造形芸術大学 大学院 専門職学位課程 デザイン経営研究科 デザイン経営専攻 開設
（大阪梅田サテライト）
- 平成 17 年 4 月 宝塚造形芸術大学 造形学部 映像造形学科をメディア・コンテンツ学部 映像造形学科及び
コンテンツ・プロデューサ学科 に改組
- 平成 18 年 4 月 宝塚造形芸術大学 大学院 造形研究科をメディア・造形研究科に名称変更
- 平成 18 年 4 月 修士課程 造形研究科 造形・デザイン専攻をメディア・造形研究科 造形・デザイン専攻及び
メディア・コンテンツ専攻に改組
- 平成 18 年 4 月 宝塚造形芸術大学 大学院 修士課程 東京新宿サテライト 開設
- 平成 19 年 4 月 宝塚造形芸術大学 東京メディア・コンテンツ学部 メディア・コンテンツ学科 開設
（東京新宿キャンパス）
- 平成 20 年 4 月 宝塚造形芸術大学 メディア・コンテンツ学部 映像造形学科及びコンテンツ・プロデューサ
学科をメディア・コンテンツ学科に改組
- 平成 22 年 4 月 宝塚造形芸術大学を宝塚大学に名称変更
- 平成 22 年 4 月 宝塚造形芸術大学 造形学部 美術学科、産業デザイン学科及び芸術情報学科並びにメディア
・コンテンツ学部 メディア・コンテンツ学科を宝塚大学 造形芸術学部 アート・デザイン
学科及びメディア・デザイン学科に改組
- 平成 22 年 4 月 宝塚大学 看護学部 看護学科 開設（大阪梅田キャンパス）
- 平成 22 年 4 月 宝塚大学 大学院 専門職学位課程 デザイン経営研究科 デザイン経営 学生募集停止
- 平成 25 年 4 月 宝塚大学 造形芸術学部 アート・デザイン学科を制作力創造学科に名称変更
同学部 メディア・デザイン学科を想像力創造学科に名称変更
- 平成 26 年 4 月 宝塚大学 助産学専攻科 開設（大阪梅田キャンパス）
- 平成 27 年 4 月 宝塚大学 東京メディア・コンテンツ学部 メディア・コンテンツ学科を東京メディア芸術
学部 メディア芸術学科に名称変更
- 平成 28 年 4 月 宝塚大学 造形芸術学部 制作力創造学科及び想像力創造学科 学生募集停止
- 平成 29 年 1 月 学校法人関西女子学園 創立 50 周年
- 平成 29 年 4 月 宝塚大学 大学院 メディア・造形研究科 造形・デザイン専攻 修士課程・博士課程（後期）
学生募集停止
- 平成 31 年 4 月 宝塚大学 大学院 メディア・造形研究科 メディア・コンテンツ専攻をメディア芸術研究科
メディア芸術専攻に名称変更（東京新宿キャンパス）
- 令和 3 年 1 月 学校法人関西女子学園 移転（大阪梅田キャンパス）
- 令和 3 年 4 月 学校法人関西女子学園を学校法人宝塚大学に名称変更

(4) 設置する学校・学部・学科等 (2025年5月1日現在)

① 学部

・東京メディア芸術学部 メディア芸術学科

「東京新宿キャンパス」(所在地: 東京都新宿区西新宿七丁目11番1号)

・看護学部 看護学科

「大阪梅田キャンパス」(所在地: 大阪府大阪市北区芝田一丁目13番16号)

② 大学院(修士課程)

・メディア芸術研究科 メディア芸術専攻

「東京新宿キャンパス」(所在地: 東京都新宿区西新宿七丁目11番1号)

③ 専攻科

・助産学専攻科

「大阪梅田キャンパス」(所在地: 大阪府大阪市北区芝田一丁目13番16号)

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況及び学位授与者・修了者数の状況

① 学部・大学院研究科(修士課程)・専攻科

入学定員及び収容定員・学年別在籍学生 (2025年5月1日現在)

(単位: 名)

学部等	学科等	入学 定員	収容 定員	在籍学生数				
				1年	2年	3年	4年	合計
東京メディア芸術学部	メディア芸術学科	130	520	132	131	129	137	529
看護学部	看護学科	100	400	76	86	98	101	361
メディア芸術研究科	メディア芸術専攻	20	40	21	18	-	-	39
助産学専攻科		10	10	11	-	-	-	11
合計		260	970	240	235	227	238	940

② 学位授与者・修了者数の状況 (2026年3月31日現在)

(単位: 名)

学部等	学科等	学位授与者 ・修了者数	備考
東京メディア芸術学部	メディア芸術学科	125	うち9月卒業生1名
看護学部	看護学科	83	うち9月卒業生1名
メディア芸術研究科	メディア芸術専攻	14	
助産学専攻科		9	
合計		231	

(6) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

（単位：％）

学部等	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学部	101.7	102.6	103.9	100.4	96.7
大学院研究科（修士課程）	70.0	82.5	92.5	85.0	97.5
助産学専攻科	100.0	100.0	100.0	110.0	110.0

(7) 役員の概要（2026年3月31日現在）

【理事：定数6～9名（現員6名）、監事：定数2名（現員2名）】

区分	氏名	常勤・非常勤	就任・重任年月（主な現職等）
理事長	玉本 隆一	常勤	2025年6月
理事	中岡 司	常勤	2025年6月 （宝塚大学 学長 / 元 文化庁 次長）
理事	高山 信吾	常勤	2025年6月 （（学）宝塚大学 法人事務局長）
理事	小原 欣士	常勤	2025年6月 （宝塚大学 大学事務局長）
理事	中村 悟	非常勤	2025年6月 （弁護士）
理事	渡會 文化	非常勤	2025年6月 （（株）毎日新聞社 顧問）
監事	並松 信久	非常勤	2025年6月 （北陸大学 副学長 / 経済経営学部長 / 教授）
監事	谷上 和範	非常勤	2025年6月 （公認会計士）

※理事会開催回数：2025年度13回（定時11回、臨時2回）

(役員賠償責任保険制度への加入)

私立学校法に従い、理事会決議により2020年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入している。

1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人・・・学校法人 宝塚大学

個人被保険者・・・理事・監事

3. 補償内容

A. 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

B. 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置費用等

4. 支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

10 億円

(8) 評議員の概要（2026年3月31日現在）

【定数 7～14 名（現員 8 名）】

氏名	主な現職等	就任・ 重任年月
大和 敬朋	宝塚大学 大学事務局 東京事務局 事務長	2025 年 7 月
西垣 里志	宝塚大学 看護学部 教授 / 学部長	2025 年 6 月
植松 陽一	名古屋学芸大学 メディア造形学部 准教授 / 元 宝塚大学 造形芸術学部 准教授（卒業生）	2025 年 6 月
鴻池 敦	(株)ラクジン 社員（卒業生）	2025 年 6 月
成山 治彦	元（学）宝塚大学 常勤理事	2025 年 6 月
矢富 直	元 大阪府総務部長 / 元 宝塚大学 大学事務局長	2025 年 6 月
中村 武史	関西電力病院 顧問	2025 年 6 月
田尻 慎太郎	神田外語大学 教育イノベーション研究センター 教授	2025 年 6 月

※評議員会開催回数：2025 年度 6 回（定時 1 回、定時以外 5 回）

(9) 会計監査人の概要

名称	任期
有限責任監査法人トーマツ	2025 年度定時評議員会終結時～2026 年度定時評議員会終結時

(10) 理事選任機関の概要

理事選任機関は評議員会、構成員は全ての構成員と本学寄附行為にて規定しており、評議員の構成は以下の通りである。

- ・この法人の職員で評議員会で選任した者

- ・この法人の設置する学校を卒業した者で年齢 25 歳以上のものうちから、
評議員会において選任した者
- ・学識経験者で評議員会において選任した者
- ・学識経験者で理事会において選任した者

(11) 教職員の概要（2025 年 5 月 1 日現在）

① 専任教員数

（単位：名）

学部等	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
東京メディア芸術学部	1	0	8	6	4	4	0	23
看護学部・助産学専攻科	0	0	9	5	9	8	0	31
合計	1	0	17	11	13	12	0	54

② 兼務教員数

（単位：名）

学部等	特任 教授	特任 准教授	特任 講師	非常勤 講師	合計
東京メディア芸術学部	6	1	0	61	68
看護学部・助産学専攻科	1	0	2	53	53
合計	7	1	2	114	124

③ 職員数

（単位：名）

部門		専任 職員	契約 職員	教務 助手	パート・ アルバイト	合計
法人事務局		10	2	-	0	12
大学事務局	東京新宿キャンパス	17	7	2	1	27
	大阪梅田キャンパス	22	2	0	1	25
合計		49	11	2	2	64

④ 平均年齢等（専任教職員）

部門・学部等	教員/職員	平均年齢
東京メディア芸術学部・メディア芸術研究科	教員	46.3 歳
看護学部・助産学専攻科	教員	52.1 歳
法人事務局	職員	48.1 歳
大学事務局（東京新宿キャンパス）	職員	38.9 歳
大学事務局（大阪梅田キャンパス）	職員	46.7 歳

2. 事業の概要

2. 事業の概要

2025年度は、中期計画（2022年度～2026年度）の4年目であり、これに連動した2025年度事業計画に基づく進捗管理と、自律的な自己点検・評価を行いながら事業活動を展開した（「中期計画・2025年度事業計画に係る自己点検・評価について」参照）。

(1) 主な教育・研究等の事業の概要

① 教育に関する事業（施設・設備の充実を含む）

教学面においては、建学の精神・教育の理念・3つ（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）のポリシーを踏まえて、教育・学修活動を展開しているか、どのような教育内容・方法の改善が今後必要なのか等、実状の点検・評価を行い、教育方針やカリキュラムの見直しと充実を図った。

各学部の取組状況は、次のとおりである。

【東京新宿キャンパス（東京メディア芸術学部）】

本年度入学者から適用した学部の新カリキュラムについては、初年次の基礎科目を増やして、「異文化体験」、「インターンシップ」を認定科目として新たに開講した。

メディア芸術研究科においては、研究指導教員の増加による定員確保と研究の質向上が図られた。審査ループリックを改正し、研究成果の外部発表の義務化を行った。マンガ・アニメーション・イラストレーションの指導教員を増員し、研究指導対応の幅が広がった。

学生が安心して学べる環境を整備するため、文部科学省による私立学校施設整備費補助金（ICT活用推進事業）を活用して、東京新宿キャンパスに係る基幹ネットワークのインフラをリプレイスした。

入学前教育は、初年次教育との結び付けと、パソコン基礎スキルを実施し、オリエンテーションも兼ねてコミュニケーションを積極的に行わせることにより、初年次の退学率の低下につなげている。また、12月以前の合格者・入学予定者に関しては2024年度より外部業者による「学問サキドリプログラム」を採用し、その結果による新入生の「学習習慣」「学習意欲」の高低を踏まえてアドバイザー教員と連携したフォロー体制をとった。入学前に新入生の学習意欲（学びの目的意識等を含む）をある程度把握できることは学習指導・支援に有益であると評価している。

図書館においては、学生図書委員との協働による図書館運営を行った。ラーニング・コモンズの実環境改善などヒアリング等を実施し、学生目線による図書館利用の向上を図った。

【大阪梅田キャンパス（看護学部）】

2026年度より施行のカリキュラムについては、2025年7月に文部科学省に申請し、承認された。新たに「情報Ⅱ」科目を必修化し、既存の「情報Ⅰ（旧カリキュラム：情報処理Ⅰ）」科目と合わせ、新学習指導要領「情報」教科の既修得者に対応した情報教育科目を設定した。

「看護とアート実習」を2025年8月に行い、分野別実習の準備期間を設けた。プログラムに作品づくりの時間を設けて、学生が実習での学びを自由に表現できるようにした。

看護師国家試験においては、国家試験対策のための教員を昨年4月から配置し、国家試験対策委員会との連携を図ることで学生個々に応じたきめ細やかな支援の体制と学習の強化を図ってきたものの、新卒者では83名のうち72名という結果に終わった（合格率86.7%）。

学生が安心して学べる環境を整備するため、文部科学省による私立学校施設整備費補助金（ICT活用推進事業）を活用して、大阪梅田キャンパスに係る基幹ネットワークのインフラをリプレイスした。

2025年度入学生より、入学前教育の事前課題内容を再考して、従来の生物系の講座から読解力や要約力を重視した教材へ変更した。その効果については学力との相関等を含め、現在検証を進めている。

図書館においては、学生に対する図書館の情報発信の新たな試みとして、新着図書や教員による推薦図書などの情報を図書館壁面に随時展開できるようプロジェクターを1階カウンターに設置し、2階でも同様の内容を流せるようにして情報発信を行った。

② 学生支援事業

【東京新宿キャンパス（東京メディア芸術学部）】

ラーニング・スタッフ制度やスチューデント・アシスタント制度といった学生を活用した学修支援は継続的に実施されており、学修面での支援が効果的に行われている。ラーニング・スタッフは初年次教育の一環として、授業補助や授業内イベント支援などに積極的に関わり、学生同士のつながり形成にも寄与している。

多様化・複雑化する学生の抱える問題に適切に対応するため、学生委員会・学務課・カウンセリングルーム・学生支援室の連携により、学生個々の状況に応じた支援体制の充実に努めている。

学生への経済的な支援については、本学独自の奨学金制度を実施し、ガイダンスや学内広報を通じた周知を強化している。これにより、制度利用者数が増加し、学生の創作活動や学修活動の活性化に寄与している。

キャリア支援については、入学時より段階的なキャリア形成を目的とした活動スケジュールを確立している。自らの強みや成果を可視化できるよう指導を重ね、就職活動に直結する行動計画を具体的に立案し、応募書類作成・面接対策・企業研究等を含む詳細スケジュールを設定して実行している。これにより、学生が計画的かつ主体的に就職活動へ臨める体制を整備している。

具体的には、キャリアへの意識付けから始まり、特にクリエイティブ業界への就職に必須であるポートフォリオの作成指導、業界の就職動向の把握等の対応を行った。個々の学生の特性に合わせたきめ細かいカウンセリングを継続実施して、ゼミ担当教員との間で学生の情報共有会を実施し、教職員間で今後の学生へのアプローチ方法等の方向性を整えた。授業では扱っていない内容で、業界・職種セミナーを実施した（ゲーム・アニメーション・広告・グッズデザイン）。

言語や生活習慣の違いなどによる悩みや課題を抱えがちな留学生に寄り添って支援するために「国際センター 留学生室」を設置している。新入留学生に特化した留学生ガイダンスの実施、全学年の留学生に対する面談の実施、日本で就職した留学生 OB を招いた全留学生対象の就職座談会の開催など留学生支援を強化している。また、日本人学生と留学生をペアリングして日本語のトレーニングを行う「留学生チューター制度」、日本語学修講座、日本文化理解イベントなどを継続して行っている。

【大阪梅田キャンパス（看護学部）】

学生の学修状況・生活状況に応じてきめ細かく対応するため、1年次から学生一人一人に対して専任教員がチューターとして担当をしている。学部長、学生委員長、学修支援室による対策会議を本年度も定期的に開催し、支援が必要な学生の状況を共有した。支援の必要な学生への早期対応につなげ、関係部署で連携した継続支援を実施した。

学修指導については、教務委員会内で学修指導についての問題事例については話し合いを行い、改善に努め、指導の統一が図れるように努めた。前期・後期 GPA が全体の4分の1以下である学生を対象に、チューター制度を用いて、早期の学修指導を行っている。

経済的な支援については、本学独自の給付型の奨学金制度を実施し、成績優秀者には特待生制度を設け、年間学費の全額もしくは半額を免除している。奨学金制度の募集に関しては、周知方法の頻度を増やして、大学生活に必要な情報を一括管理できる学生支援ポータルシステム（UNIPA）上のみならず、学内で紙媒体での掲示を行って昨年度より申込者が増加した。

キャリア支援については、学年進行に応じてキャリアデザインを行うことができるように設計している。1・2年次の教育として、「キャリア教育Ⅰ・Ⅱ」において社会人基礎力を身につけられるように講義を行った。1年次においては、将来の看護師像に向け、学修の進め方などの指導を行っている。2年次に対しては、外部業者による「病院研究と自己分析の方法について」のセミナーを実施した。3年次に対しては、実習病院を中心とした学内での合同就職説明会、外部業者による「志望病院の選択方法」、「履歴書対策と面接対策」のセミナーを実施し、キャリア支援室による個別面談などを行い、適切な時期に就職活動を始められるように支援した。学内での合同就職説明会後に既卒者と本学学生との交流を図る機会を持って本学の就職活動に役立てた。4年次には、履歴書添削、模擬面接など、学生個人に合わせた指導を行った。また、卒業後1年目の卒業生対象に2025年9月の宝翔祭（本学の大学祭）の開催に合わせて、シャトル研修（往還型研修）を実施し、卒業生の早期離職防止の機会とした。

③ 学生募集活動事業【2026年度入試（2025年度実施）】

【東京新宿キャンパス（東京メディア芸術学部・メディア芸術研究科）】

学生募集活動においては、オープンキャンパス、出張授業、相談会や高校訪問といった広報活動を本年度も計画的に実施した。

高校生・高校教員に対しては、学部の認知度向上を図るため、指定校などの重点校を中心に毎月 80 校程度の高校を訪問した。メディア芸術分野に関心のある高校生にアプローチするため、昨年度に引き続き、地方都市部で開催された進学相談会に参加した。オープンキャンパスについては、家族参加や地方からの参加を促すため、お盆期間中も開催するスケジュールに変更した。

募集広報においては、Google の検索広告、YouTube や X、LINE など、若年層が使用する媒体を活用して、受験生の志望校決定時期の早期化に合わせて集中的な広報を展開した。学部案内をフルリニューアルし、学部・分野の要約ではなく、大学生活をイメージできる内容として充実を図った。外部業者のリストによる WEB DM を配信し、高校低学年への認知拡大を行い、WEB DM のクリック率が平均値を超えており、低学年に対する一定の認知は図れた。

これらの学生募集活動の結果、2026 年度入学者数は 134 名となり、引き続き入学定員を充足することができた。また、3 年次編入の入学者数は 3 名、大学院修士の入学者数は 19 名となった。

【大阪梅田キャンパス（看護学部・助産学専攻科）】

2024・2025 年度入学生の定員割れを踏まえて、他大学との差別化を図るため、学生募集の広報戦略を再定義・再構築した。具体的には、学内の様々なデータを集積・分析して本学の強みを再定義し、卒業後の就職実績などの成果と組み合わせた戦略を構築して広報活動の核にした。また、進路選択の早期化に対応するため、高等学校との信頼関係を再構築するべく、高校訪問や高校内進路説明会に積極的に参加した。さらに、一人当たりの併願大学数の減少という市場環境の変化に対応するため、第一志望者層を大幅に増やす施策を実施した。

上記の改善策と併せて学生募集活動を行った結果、昨年度に比べて志願者数が増加し、2026 年度入学者数は 111 名と入学定員を上回ることができた。また、助産学専攻科の入学者数は 10 名となり、引き続き入学定員を充足することができた。

④ 地域・高大連携等について

大学には、教育研究を通じて蓄積される知的リソースを社会に還元することが求められている。また、学外との連携活動に学生が参画することにより、学生に新たな学修機会を提供することができる。こうした考えのもと、本学では地域・学外や高校との連携活動に力を入れている。東京メディア芸術学部が所在する「新宿区」、大学発祥の地である「宝塚市」、看護学部が所在する「大阪市北区」との包括連携協定を締結し、様々な取り組みを行うなど、幅広く連携活動を行っている。

各キャンパスにおいて実施した主な連携活動は、次のとおりである。

【東京新宿キャンパス（東京メディア芸術学部）】

- ・「LIMITS 全国学生選手権大会 2025」への協賛、「クリエイティブ表現 CAMP by LIMITS」の運営協力
- ・高校から大学をつなぐ取り組みとして神奈川県立神奈川工業高等学校及びピーディーシー

株式会社との教育コンソーシアム「次世代エクスペリエンスデザイナー育成コンソーシアム」を設立

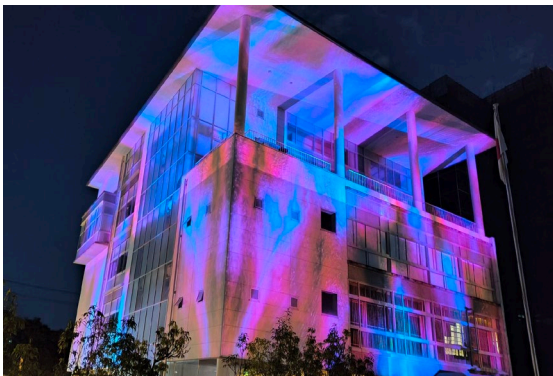
- ・クリアソン新宿・成女高等学校・NPO 法人 SoELa・大日本印刷株式会社・新宿区地域振興部との共同プロジェクトとして、環境問題をテーマとしたカードゲーム「マイアース 新宿・神田川パッケージ」を制作し、本学学生がカードのイラスト制作を担当
- ・牛乳石鹼共進株式会社とフェムケアにおける社会課題の研究を目的とした包括連携協定を締結し、イベント「MOO 自分にふりまわされない」を開催 他多数

【大阪梅田キャンパス（看護学部）】

- ・宝塚市立病院が開催した「2025 年度 大規模災害トリアージ訓練」に参加
- ・大阪市北区が開催した「北区健康・食育まつり」に参加
- ・「2025 年度 大阪国際空港航空機事故対策総合訓練」に参加
- ・「1000000 人のキャンドルナイト@OSAKA CITY 茶屋町スロウデイ 2025」に参加
- ・「UMEDA MEETS HEART 2025」に参加
- ・地元町会及び商店街と連携し、地域清掃活動に参加
- ・「大学コンソーシアム大阪」単位互換事業に参画

○ 高大連携・産学連携・産官学連携等の様子

【城南静岡高等学校との
プロジェクションマッピング共同投影】



【環境教育カードゲーム「マイアース
新宿・神田川パッケージ」イラスト制作】



【牛乳石鹼共進社との共同イベント
「MOO 自分にふりまわされない」】



【「区民の健康づくり」のための啓発ポスター制作・
展示（新宿区健康部健康づくり課との連携）】



【2025 年度 大阪国際空港航空機事故対策総合訓練】



【2025 年度 宝塚市立病院大規模災害トリアージ訓練】



⑤ 主な施設・設備の整備状況

【東京新宿キャンパス】

- ・ 基幹ネットワーク整備（23,250 千円）
- ・ 505PC 演習室のパソコン更新（10,190 千円）

【大阪梅田キャンパス】

- ・ 基幹ネットワーク整備（47,671 千円）
- ・ 次年度の空調更新工事を踏まえたキュービクル増設工事及び電気工事（40,700 千円）
- ・ 511 実習室・602 実習室の AV 機器更新（7,310 千円）

⑥ 教育・研究の充実及び推進のための取組

教育・研究の充実及び推進に資するため、大学独自の制度として、専任教員が自己の専攻する学問に関する調査・研究に必要な研究費を配分する「個人研究費」を運用している。このほか、

本学の教育改革、教育改善の推進を目的として取り組む活動に対して補助する「学長裁量経費」を設けている。また、科学研究費助成事業などの公的研究費の申請数の増加を図るため、研修を実施するなどの取り組みを行った。

⑦ その他

東京新宿キャンパスには多数の留学生を受け入れており、②に記載の各種の支援を行っている。

学生の派遣や教員の学術的な交流の可能性も視野に入れて昨年度に交流に関する覚書を締結した中国伝媒大学との間で学生短期研修プログラムを実施し、同大学主催の国際大学生アニメフェスティバルに本学教員が審査員及び専門家として参加し、教員及び学生との交流を行った。

また、昨年度に交流に関する覚書を締結した北京城市学院との間で本学にて学生短期研修プログラムを実施し、北京城市学院にて本学教員が講演を行って、教員及び学生との交流を行った。

さらに、ベトナムで開催された国際大学生メディアフェスティバルに本学教員が審査員として学生を引率して参加した。

特筆すべき事項として、本学の「次世代メディア芸術人材育成プロジェクト」が独立行政法人日本芸術文化振興会の文化芸術活動基盤強化基金「クリエイター等支援事業」に採択された。この取組みはメディア芸術分野におけるコンテンツを我が国の産業として世界的に展開するという国の施策と密接に連動しており、助成期間終了後には本学に新たな教学組織を開設することも視野に入れ、調査研究やカリキュラム、プログラム開発に取り組む。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

① 教学関係

学生自らが自身の学修を可視化して管理し、教員が学修習熟度を共有し適切に学生を指導するため、学修管理システム（LMS）、学生ポータル、e-ポートフォリオを包括した全学的な教学プラットフォームシステムを2023年度から稼働している。このシステムを適切に運用し、今後も学生の主体的な学びを促していく。

東京メディア芸術学部においては、高大接続改革に向け、2025年度に大幅なカリキュラムを変更した。看護学部においては、2022年度から新しいカリキュラムとなり、各年次に「看護とアート」の科目を配当し、これまで以上に「看護とアート」に関する講義内容等の充実を図っている。

学生の受け入れは、策定したアドミッション・ポリシーを大学ホームページや学生募集要項等を通じて広く周知を図るとともに、当該ポリシーに沿って、入学者選抜等を厳正かつ妥当な方法により実施している。東京メディア芸術学部は入学定員を継続して充足しているものの、看護学部においては2024・2025年度の入学者数は入学定員を下回る状況となっていたが、2026年度の入学者数は両学部とも入学定員を上回ることができた。

学修支援体制の充実については、東京新宿・大阪梅田の両キャンパスとも学生支援体制の組織的整備が完了し、包括的な学修支援を運用している。留学生の対応を一括して行う「国際センター 留学生室」を設け、学修支援の充実に努めている。

キャリア支援は、キャリア教育のための授業科目を設置し、就職支援のためのセミナーなどのプログラムを実施し、キャリアカウンセラーによる個別学生の指導を行っている。

看護師国家試験合格率については、過去5年間の全国平均の合格率（新卒者）を目標としていたが、未達となった。学部内で原因の究明とその対策の検討を行い、早急に改善に取り組む。

【看護師国家試験合格率の推移】

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新卒者合格率	94.7%	88.1%	83.7%	95.0%	86.7%

※2025年度の助産師国家試験の結果は、新卒者9名と既卒者1名全員が合格（合格率100%）。

学生に対する経済的支援については、大学独自の給付型奨学金制度、支援金等の多様な制度を設けている。また、昨今の経済状況に鑑み、学費の延納等については、個別事情に応じてできる限り柔軟な対応を心がけている。

校地・校舎等の施設及び設備については、教育目的達成のため、適切な運営・管理のもとに十分に整備し、講義室をはじめとする施設は、受講生数に応じ柔軟に有効活用した。

また、本学は両キャンパスとも、ビル使用のためエレベーターを利用しての移動がたやすく、バリアフリー化には十分に対応しているとともに、学生の安全を図るためのセキュリティ体制にも配慮している。

② 人事関係

教職員の職能開発のため、FD・SD活動を積極的に進めている。実施方法の工夫等が奏功し、参加率は100%に近い状態が続いている。内容の深化、体系化を図りつつ、SD年間実施計画を策定し実施している。

その他、全学的な人事制度を協議する場としての人事委員会の設置、法人事務局人事部を中心として、女性のみならず男性の育児休業の取得率向上のために希望する教職員への制度の説明及び推奨を促した。また、育児介護休業法改正に基づく情報提供を行って、柔軟な働き方を実現するための措置等を講じて働きやすい職場環境の整備を推進するなど人事諸制度を段階的に整備している。大学の運営には安定的な人的リソースが重要であるため、その実現のために様々な対策を講じていく。

③ 施設・設備関係

2022年度以降、教育環境・学生生活環境の更なる充実、施設の老朽化に対応するため、環境整備について実施した主な内容は以下のとおりである。

【東京新宿キャンパス】

パソコン・プロジェクター・大判プリンタの更新・導入、ネットワーク環境整備、キャンパス内 Wi-Fi 環境整備、オンライン授業機器整備、入退館ゲートの設置（図書館）、照明 LED 化改修、換気改善工事、基幹ネットワーク整備等

【大阪梅田キャンパス】

パソコン・プロジェクターの更新、スタンディングデスク・入退館ゲートの設置（図書館）、キャンパス内 Wi-Fi 環境整備、教室間同時中継機材の整備、換気改善工事、LED 化改修、基幹ネットワーク整備等

④ 財務関係

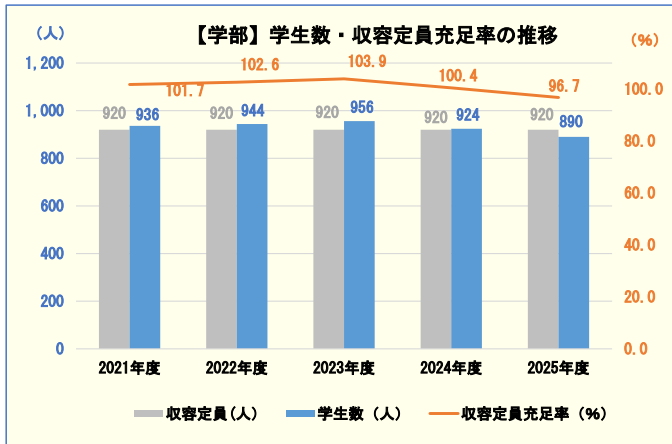
2021 年度を終期とする経営改善計画の期間においては、定員充足に注力することによって財政を再建するという至上命題を持ち、その達成に教職員が尽力した。2017 年度以降は借入金無しの無借金経営を継続している。しかしながら、2024 年度及び 2025 年度は連続して看護学部入学者が定員割れとなり、収入の 8 割以上を占める学納金の減少が続くこととなった。2025 年度内に旧宝塚キャンパス跡地の譲渡は完了したものの、近年の世界的な物価高騰の状況は財務に対してネガティブな影響を与えており、本法人が長年の目標としている経常収支の黒字化達成は依然として厳しい状況にある。

収入・支出両面における工夫をしながら、現中期計画（2022 年度～2026 年度）に掲げる持続的・安定的な財政基盤の確立のため、その終了時点（2026 年度末）において経常収支黒字化を見通せるよう様々な施策を講じる。

なお、過去 5 年間の経年比較、主な財務比率の比較については、「3. 財務の概要」を参照されたい。

○定員充足率の経年変化

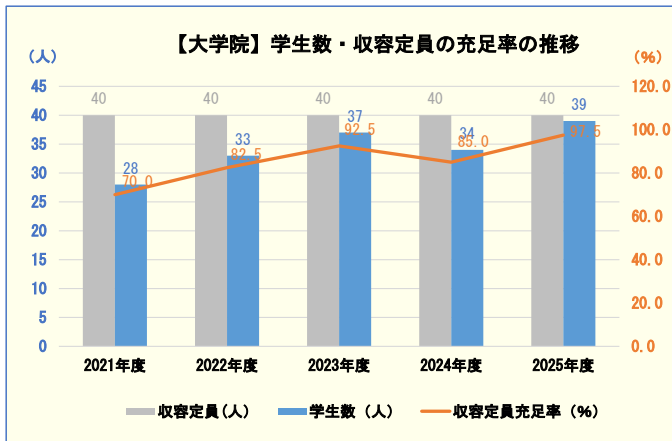
【東京メディア芸術学部・看護学部】の学生数・収容定員充足率の推移



【学部】 学生数・収容定員充足率 (各年度5月1日現在)

学部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
東京メディア芸術学部	515	516	532	526	529
看護学部	421	428	424	398	361
学部 学生数 計	936	944	956	924	890
学部 収容定員	920	920	920	920	920
収容定員充足率	101.7	102.6	103.9	100.4	96.7

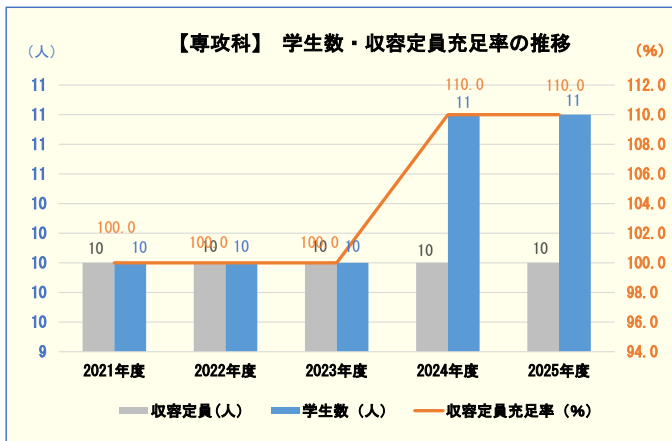
【メディア芸術研究科】の学生数・収容定員充足率の推移



【大学院】 学生数・収容定員充足率 (各年度5月1日現在)

学部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
修士課程	28	33	37	34	39
大学院 学生数 計	28	33	37	34	39
大学院 収容定員	40	40	40	40	40
収容定員充足率	70.0	82.5	92.5	85.0	97.5

【助産学専攻科】の学生数・収容定員充足率の推移



【専攻科】 学生数・収容定員充足率 (各年度5月1日現在)

学部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
助産学専攻科	10	10	10	11	11
専攻科 学生数 計	10	10	10	11	11
専攻科 収容定員	10	10	10	10	10
収容定員充足率	100.0	100.0	100.0	110.0	110.0

3. 財務の概要

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

- ・2025年度末の「総資産」は13,522,649千円（前年度比で4,472,409千円の減少）、「総負債」は745,709千円（前年度比で153,052千円の増加）となり、その結果、「純資産」は12,776,939千円（前年度比で4,625,462千円の減少）となった。
- ・「有形固定資産」については、施設・設備の更新等により167,057千円の増加となったが、減価償却額及び固定資産処分差額の合計4,714,234千円の計上により、全体では4,796,385千円の減少となった。
- ・「基本金」については、第1号基本金108,117千円を組み入れたことにより、本年度末の基本金残高は15,047,600千円、未組入高は39,163千円となった。

② 事業活動収支計算書の状況

- ・本年度の「事業活動収入」は1,877,360千円（前年度は1,813,216千円）となり、前年度比で64,143千円の増加となった。

前年度比による収入の主な差異項目は、授業料等減免費交付金の増加や文化庁の助成金獲得による「経常費等補助金」の94,666千円の増加や「その他特別収入」に含まれている私立学校施設整備費補助金の24,418千円の増加によるものである。減少項目は、学生数の減少による「学生生徒等納付金」53,298千円の減少である。

- ・本年度の「事業活動支出」は6,502,822千円（前年度は2,004,070千円）となり、前年度比で4,498,752千円の増加となった。

前年度比による支出の主な差異項目は、「人件費」21,989千円の減少と「教育研究経費」の35,640千円の増加、「管理経費」29,762千円の増加である。宝塚キャンパスの売却による資産の減少と売却代金との差額4,425,838千円の「資産処分差額」が計上されている。また、学校会計基準の改正により、本年度より「賞与引当金」を計上することになったため、一時的に「賞与引当金特別繰入額」として41,847千円が計上されている。

以上の結果、「基本金組入前当年度収支差額」は4,625,462千円の支出超過（前年度は190,853千円の支出超過）であり、「当年度収支差額」は4,733,580千円の支出超過（前年度は228,068千円の支出超過）となり、前年度比で支出超過が拡大した。

③ 資金収支計算書関係の状況

ア) 資金収支計算書の状況

- ・本年度の「資金収入（繰越支払資金除く）」は2,225,211千円となり、前年度比で348,945千円の収入増となった（前年度は1,876,265千円）。

前年度比による収入の主な差異項目は、「学生生徒等納付金収入」53,298千円の減少、「補助金収入」119,084千円の増加、「資産売却収入」250,000千円の増加、「前受金収入」29,650千円の増加、「その他の収入」で24,516千円の増加である。「学生生徒等納付金収入」の減少は、看護学部における2025年度までの定員未充足による減少で、「前受金収入」の増加は看護学部の2026年度の入学生の増加によるものである。「資産売却収入」の増加は宝塚キャンパスの売却によるものである。

- ・本年度の「資金支出(繰越支払資金除く)」は2,172,267千円となり、前年度比で263,826千円の支出増となった(前年度は1,908,440千円)。

前年度比による支出の主な差異項目は、「人件費支出」28,810千円の減少、「教育研究経費支出」44,620千円の増加、「管理経費支出」53,491千円の増加、「施設関係支出」31,462千円の増加、「設備関係支出」88,241千円の増加、「資産運用支出」175,000千円の増加である。

以上の結果、当年度の「資金収支差額(支払資金の増減額)」は52,944千円の支払資金の増加(前年度は32,174千円の支払資金の減少)となり、「翌年度繰越支払資金」は1,681,587千円となった(前年度は1,628,643千円)。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況

本業である教育活動による資金収支の「教育活動資金収支差額」は、127,969千円(前年度は87,674千円)となり、前年比で40,295千円の増加となった。

(2) 経年比較(5年間)

- ① 貸借対照表の推移
- ② 事業活動収支計算書の推移
- ③ 資金収支計算書の推移
- ④ 活動区分資金収支計算書の推移

(3) 主な財務比率の比較(5年間)

- ① 貸借対照表関係比率
- ② 事業活動収支計算書関係比率
- ③ 活動区分資金収支計算書関係比率

※(2)経年比較(5年間)及び(3)主な財務比率の比較(5年間)については、次ページ以降を参照されたい。

(2) 経年比較 (5年間)

① 貸借対照表の推移

(単位:千円)

資産の部					
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	(16,691,194)	(16,666,603)	(16,506,938)	(16,323,733)	(11,767,742)
有形固定資産	(16,075,207)	(15,922,959)	(15,694,574)	(15,426,042)	(10,629,656)
土地	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687	7,431,469
建物	6,265,759	6,086,762	5,875,860	5,633,802	2,887,342
構築物	55,546	46,698	38,615	30,532	1,864
教育研究用機器備品	93,012	126,805	121,843	112,889	164,756
管理用機器備品	8,964	12,351	8,626	7,466	27,526
図書	353,239	351,654	350,941	342,664	116,696
車両	0	0	0	0	0
特定資産	(183,000)	(183,000)	(183,000)	(278,000)	(548,000)
第3号基本金引当特定資産	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
退職給与引当特定資産	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
教育研究充実積立引当特定資産	0	0	0	30,000	300,000
減価償却引当特定資産	0	0	0	65,000	65,000
その他の固定資産	(432,987)	(560,643)	(629,364)	(619,691)	(590,085)
借地権	399,299	399,299	399,299	399,299	399,299
収益事業元入金	6,000	156,000	206,000	187,230	186,000
長期前払金	6,410	2,495	3,716	11,543	2,728
その他	21,278	2,849	20,348	21,618	2,058
流動資産	(1,742,220)	(1,716,316)	(1,724,840)	(1,671,325)	(1,754,906)
現金預金	1,679,859	1,625,107	1,660,818	1,628,643	1,681,587
未収入金	27,404	37,956	48,408	21,521	56,606
前払金	16,297	16,602	15,613	21,159	16,712
その他	18,659	36,650	0	0	0
資産の部 合計	18,433,415	18,382,919	18,231,778	17,995,058	13,522,649
負債の部					
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定負債	(243,805)	(243,363)	(236,943)	(235,167)	(261,933)
長期未払金	4,887	9,540	6,440	6,045	22,944
退職給与引当金	238,918	233,822	230,502	229,121	238,988
流動負債	(437,960)	(470,134)	(401,579)	(357,489)	(483,775)
未払金	67,011	100,437	67,205	39,239	48,044
前受金	337,823	337,291	300,263	284,809	314,460
預り金	33,126	32,406	34,110	33,439	83,851
賞与引当金	0	0	0	0	37,420
負債の部 合計	681,765	713,498	638,522	592,656	745,709
純資産の部					
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
基本金	(25,350,944)	(25,454,465)	(14,902,268)	(14,939,483)	(15,047,600)
第1号基本金	25,158,944	25,262,465	14,710,268	14,747,483	14,855,600
第3号基本金	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
第4号基本金	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000
繰越収支差額	(△ 7,599,294)	(△ 7,785,043)	(2,690,986)	(2,462,918)	(△ 2,270,661)
翌年度繰越収支差額	△ 7,599,294	△ 7,785,043	2,690,986	2,462,918	△ 2,270,661
純資産の部 合計	17,751,650	17,669,421	17,593,255	17,402,401	12,776,939
負債及び純資産の部 合計	18,433,415	18,382,919	18,231,778	17,995,058	13,522,649

② 事業活動収支計算書の推移

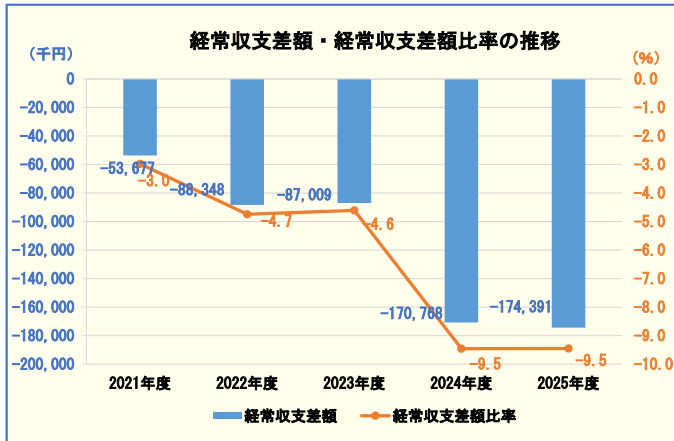
(単位:千円)

区分	科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,529,414	1,540,463	1,568,069	1,511,269	1,457,971
		手数料	19,144	25,797	30,415	33,763	37,612
		寄付金	3,988	2,786	1,505	588	876
		経常費等補助金	209,714	242,718	227,921	211,831	306,498
		付随事業収入	9,741	4,200	2,900	2,900	4,900
		雑収入	30,160	45,578	56,411	44,010	33,311
	教育活動収入 計	1,802,161	1,861,543	1,887,222	1,804,363	1,841,170	
	事業活動支出の部	人件費	895,923	920,421	919,820	948,301	926,312
		教育研究経費	552,314	617,884	589,622	586,205	621,846
		管理経費	406,593	411,611	410,113	441,751	471,514
		徴収不能額等	1,535	0	54,700	39	69
教育活動支出 計	1,856,365	1,949,917	1,974,256	1,976,297	2,019,742		
教育活動収支差額	△ 54,203	△ 88,374	△ 87,034	△ 171,934	△ 178,571		
教育活動外収支	収入事業の活動	受取利息・配当金	26	26	25	1,165	4,179
		その他の教育活動外収入	500	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	526	26	25	1,165	4,179
	支出事業の活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	526	26	25	1,165	4,179		
経常収支差額		△ 53,677	△ 88,348	△ 87,009	△ 170,768	△ 174,391	
特別収支	収入事業の活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	460	10,418	14,801	7,687	32,009
		特別収入 計	460	10,418	14,801	7,687	32,009
	支出事業の活動	資産処分差額	2,609	4,297	3,958	27,772	4,441,232
		その他の特別支出	0	0	0	0	41,847
		特別支出 計	2,609	4,297	3,958	27,772	4,483,080
特別収支差額	△ 2,149	6,120	10,843	△ 20,085	△ 4,451,070		
基本金組入前当年度収支差額		△ 55,826	△ 82,227	△ 76,166	△ 190,853	△ 4,625,462	
基本金組入額 合計		△ 181,983	△ 103,521	0	△ 37,214	△ 108,117	
当年度収支差額		△ 237,809	△ 185,748	△ 76,166	△ 228,068	△ 4,733,580	
前年度繰越収支差額		△ 7,361,485	△ 7,599,294	△ 7,785,043	2,690,986	2,462,918	
基本金取崩額		0	0	10,552,196	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 7,599,294	△ 7,785,043	2,690,986	2,462,918	△ 2,270,661	

(参考)

事業活動収入 計	1,803,148	1,871,988	1,902,049	1,813,216	1,877,360
事業活動支出 計	1,858,974	1,954,215	1,978,215	2,004,070	6,502,822

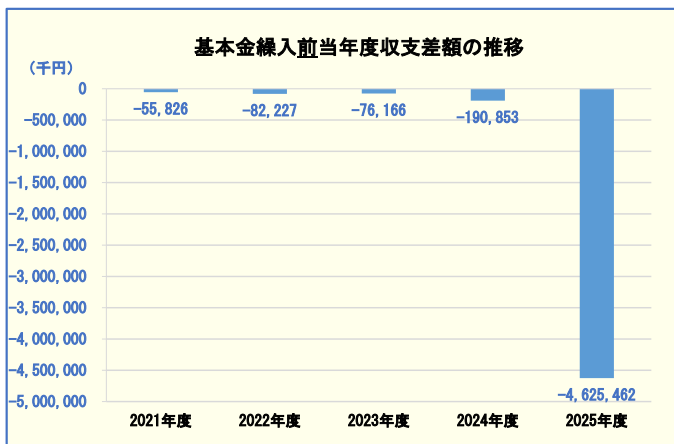
【経常収支差額】の推移



※**経常収支差額**：経常収入－経常支出
 経常収入から経常支出を控除した額を示します。
 ・「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 ・「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※**経常収支差額比率**：経常収支差額÷経常収入
 経常収支差額の経常収入に対する割合。
 経常的な収支バランスを示す比率であり、一般的には数値(%)が高いほど良いと言われています。

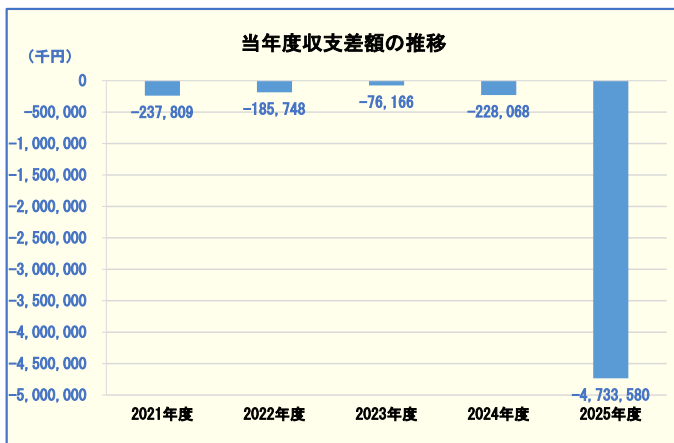
【基本金繰入前当年度収支差額】の推移



※**基本金繰入額**：事業活動収入－基本金
 学校法人が教育研究活動を行う上で、必要な資産(校地、校舎、機器など)を取得するために、事業活動収入から基本金(自己資金で取得した資産の価額に相当する額)を控除した額を示します。
 基本金の組入れは、学校法人にとって必要な固定資産等を自己資金で賄うための財源確保を目的として行われます。

※**基本金繰入前当年度収支差額**：事業活動収入－事業活動支出
 事業活動収入計から事業活動支出計を控除したもので、毎年度の収支差額(バランス)を示し、学校法人に基本金を組み入れる余力がどの程度あるのかを示しています。
 学校法人は、教育活動等を継続的に維持していくため、基本金を組み入れた後の当年度収支差額の均衡を図ることが求められており、当年度の基本金繰入額を確保することが必要となります。

【当年度収支差額】の推移



※**当年度収支差額**：基本金繰入前当年度収支差額－基本金繰入額
 基本金繰入前当年度収支差額から基本金繰入額を控除したもので、多額な資産の取得や設備投資を行った影響(基本金の組入れ)により、マイナスの収支差額になることもあります。そのため、当年度収支差額の累計額である翌年度繰越収支差額と合わせて見ることにより、長期的な収支バランスを判断することができます。

③ 資金収支計算書の推移

(単位:千円)

収入の部					
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	1,529,414	1,540,463	1,568,069	1,511,269	1,457,971
手数料収入	19,144	25,797	30,415	33,763	37,612
寄付金収入	3,988	2,786	1,505	588	876
補助金収入	209,714	253,058	242,661	218,926	338,011
資産売却収入	0	0	0	0	250,000
付随事業・収益事業収入	10,241	4,200	2,900	2,900	4,900
受取利息・配当金収入	26	26	25	1,165	4,179
雑収入	30,160	45,032	56,411	43,731	33,271
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	334,823	334,291	300,263	284,809	314,460
その他の収入	68,866	109,518	71,625	100,905	125,421
資金収入調整勘定	△ 364,053	△ 372,499	△ 385,987	△ 321,794	△ 341,494
前年度繰越支払資金	1,647,905	1,679,859	1,625,107	1,660,818	1,628,643
収入の部 合計	3,490,230	3,822,534	3,512,995	3,537,084	3,853,854

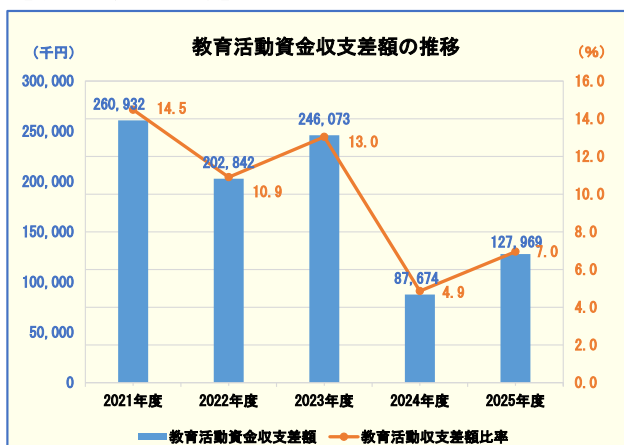
支出の部					
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	890,005	925,517	923,140	949,683	920,872
教育研究経費支出	420,137	483,214	442,703	439,688	484,309
管理経費支出	245,691	251,588	249,095	282,558	336,049
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	146,066	75,016	47,686	19,709	51,172
設備関係支出	30,706	71,647	35,761	27,147	115,389
資産運用支出	3,000	150,000	67,500	95,000	270,000
その他の支出	150,372	161,361	166,763	149,172	85,678
資金支出調整勘定	△ 75,607	△ 120,918	△ 80,473	△ 54,520	△ 91,204
翌年度繰越支払資金	1,679,859	1,625,107	1,660,818	1,628,643	1,681,587
支出の部 合計	3,490,230	3,822,534	3,512,995	3,537,084	3,853,854

④ 活動区分資金収支計算書の推移

(単位:千円)

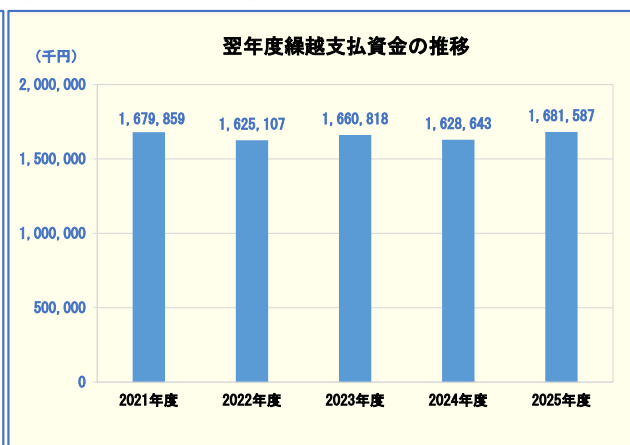
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入 計	1,802,162	1,860,997	1,887,222	1,804,084	1,841,130
教育活動資金支出 計	1,555,833	1,660,319	1,614,939	1,671,931	1,741,232
差引	246,329	200,677	272,282	132,152	99,898
調整勘定等	14,603	2,164	△ 26,208	△ 44,478	28,070
教育活動資金収支差額	260,932	202,842	246,073	87,674	127,969
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入 計	0	10,340	14,740	7,095	281,513
施設設備等活動資金支出 計	176,773	146,664	83,447	46,857	166,561
差引	△ 176,773	△ 136,324	△ 68,707	△ 39,762	114,951
調整勘定等	△ 9,371	28,584	△ 52,582	8,729	5,686
施設設備等活動資金収支差額	△ 186,144	△ 107,740	△ 121,289	△ 31,032	120,638
小計(教育活動資金収支差額 +施設設備等活動資金収支差額)	74,788	95,101	124,784	56,641	248,608
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入 計	33,652	81,875	34,136	53,374	108,070
その他の活動資金支出 計	75,986	232,130	117,225	147,919	303,439
差引	△ 42,334	△ 150,255	△ 83,089	△ 94,544	△ 195,369
調整勘定等	△ 500	401	△ 5,983	5,728	△ 295
その他の活動資金収支差額	△ 42,834	△ 149,854	△ 89,072	△ 88,816	△ 195,664
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	31,953	△ 54,752	35,711	△ 32,174	52,944
前年度繰越支払資金	1,647,905	1,679,859	1,625,107	1,660,818	1,628,643
翌年度繰越支払資金	1,679,859	1,625,107	1,660,818	1,628,643	1,681,587

【教育活動収支差額】の推移



※教育活動収支差額比率：教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計
教育活動収入から教育活動支出を控除した教育活動収支差額の
教育活動収入に対する割合。
本業である教育活動の収支バランスを示す比率であり、本学に
おいては、近年プラスを維持しています。

【翌年度繰越支払資金】の推移



※翌年度繰越支払資金
翌年度に繰り越す現金・預金の在り高(当年度末時点における現金・預金
等の有高)を示しているものであり、本学においては、近年、翌年度繰越金
は一定水準を維持しています。

(3) 主な財務比率の比較（5年間）

① 貸借対照表関係比率

（単位：％）

分類	比率	計算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
自己資金の 充実度	純資産構成比率	純資産÷(負債+純資産)	96.3	96.1	96.5	96.7	94.5
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(負債+純資産)	-41.2	-42.3	14.8	13.7	-16.8
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	99.9	99.8	99.9	99.9	99.7
固定資産の 調達源泉の状況	固定比率	固定資産÷純資産	94.0	94.3	93.8	93.8	92.1
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	92.8	93.0	92.6	92.6	90.3
資産構成の状況	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	90.5	90.7	90.5	90.7	87.0
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	9.5	9.3	9.5	9.3	13.0
	減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価額	57.5	58.9	60.6	62.4	55.6
負債に備える 資金の蓄積状況	流動比率	流動資産÷流動負債	397.8	365.1	429.5	467.5	362.8
	前受金保有率	現金預金÷前受金	497.3	481.8	553.1	571.8	534.8
	退職給与引当特定資産 保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	50.2	51.3	52.1	52.4	50.2
	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	0.97	0.87	0.91	0.94	1.07
負債割合の状況	固定負債構成比率	固定負債÷(負債+純資産)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.9
	流動負債構成比率	流動負債÷(負債+純資産)	2.4	2.6	2.2	2.0	3.6
	総負債比率	総負債÷総資産	3.7	3.9	3.5	3.3	5.5
	負債比率	総負債÷純資産	3.8	4.0	3.6	3.4	5.8
運用資産の 保有状況	積立率	運用資産÷要積立額	20.7	19.5	19.4	19.3	53.5

※基本金要組入額=基本金+基本金未組入額

※運用資産=特定資産+有価証券(固定資産・流動資産)+現金預金

※外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務

※経常支出(事業活動収支計算書上)=教育活動支出計+教育活動外支出計

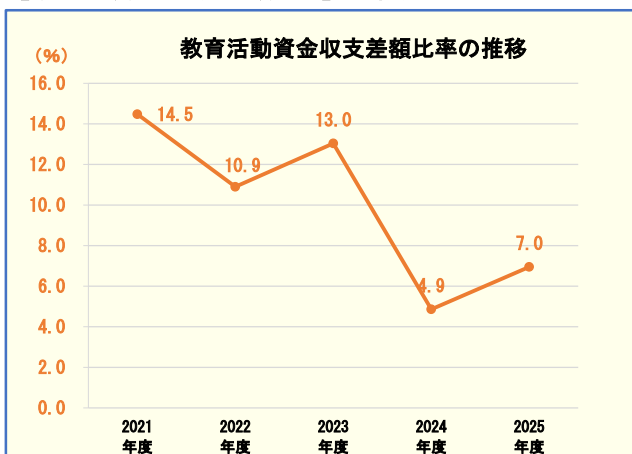
※要積立額=減価償却累計額(有形固定資産)+退職給与引当金+基本金(第2号・第3号)

② 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

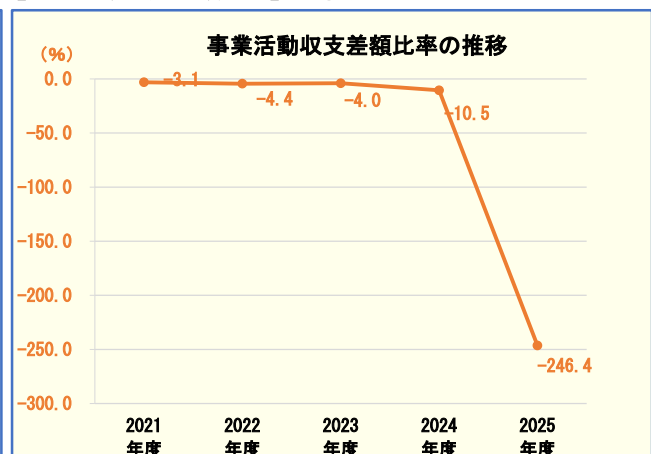
分類	比率	計算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経営状況	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	-3.1	-4.4	-4.0	-10.5	-246.4
収入構成の状況	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	84.8	82.8	83.1	83.7	79.0
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	11.6	13.0	12.0	11.7	16.3
支出構成の状況	人件費比率	人件費÷経常収入	49.7	49.4	48.7	52.5	50.2
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	30.6	33.2	31.2	32.5	33.7
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	22.6	22.1	21.7	24.5	25.6
	借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	10.1	5.5	0.0	2.1	5.8
	減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	15.8	15.1	15.6	15.5	13.5
収支のバランス	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	58.6	59.7	58.7	62.7	63.5
	基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	114.7	110.5	104.0	112.8	367.5
	経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	-3.0	-4.7	-4.6	-9.5	-9.5

【教育活動資金収支差額比率】の推移



・教育活動収支差額(教育活動収入-教育活動支出)の教育活動収入に対する割合で、本業である教育活動の収支バランスを示す比率であり、一般的には数値(%)が高いほど良いと言われております。

【事業活動収支差額比率】の推移



・事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合で、数値(%)が高いほど、自己資本が充実し、財政面での余裕があることを示す比率であります。

③ 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率	計算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動によるキャッシュフローの発生状況	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	14.5	10.9	13.0	4.9	7.0

(4) その他

① 資産運用の状況

普通預金・定期預金以外の資産運用の状況は以下のとおりである。

・運用目的

運用益（利息・配当金収入及び有価証券売却益）は、本法人の教育活動をはじめとする諸事業や将来計画に資するために用いる。

・運用目標及び方針

(1) 運用は、一定の流動性資金を確保した後の余裕資金の範囲内で行い、2%程度の運用利回りを目標とする。

(2) 投資資産のリターン・リスク特性を十分に考慮して、全体的な運用収益の変動性を適切にコントロールする。

(3) 市場の短期的な変動に賭けた投資行動は行わず、長期安定的な視点で運用を行う。

・資産運用に関するガバナンス体制及び運用体制

資産運用委員会において毎年度定める運用方針に則り、運用状況を常にモニタリングし、その状況を適時、管理運営協議会へ報告する。また、運用状況は決算時に理事会及び評議員会へ報告することにより、資産運用におけるガバナンスを確保する。

・本年度の運用の概況

当会計年度の資産運用資金の上限額は、2,000万円とし、集中投資のリスクを避けるため、国内外の株式・債券に分散投資効果があるもの、分配金再投資による複利効果を期待できるもの及び基準価額の変動リスクが比較的低い投資信託を複数購入することとした。

運用の概況は下表のとおりである。

■資産運用結果の推移 (単位：円)

区 分	2024 年度	2025 年度
受取利息・配当金	166,950	468,500
合計	166,950	468,500

■有価証券の時価の推移 (単位：円)

区 分	2024 年度	2025 年度
貸借対照表計上額	30,000,000	50,000,000
時価	29,449,000	50,203,745
差額（時価－貸借対照表計上額）	△551,000	203,745

② 学校債の状況

該当ありません。

③ 寄付金の状況

寄付金収入は 876 千円となり、前年度比で 287 千円の増加となった（前年度は 588 千円）。

④ 補助金の状況

補助金収入（資金収支計算書）は 338,011 千円となり、前年度比で 119,084 千円の増加となった。（主な内容：私立大学等経常費補助金 128,460 千円（前年度 129,462 千円）、私立学校施設整備費補助金 31,513 千円（前年度 7,095 千円）、授業料等減免費交付金 147,248 千円（前年度 81,677 千円）、文化芸術活動基盤強化基金 クリエイター等支援事業助成金 30,074 千円）

⑤ 収益事業の状況

・ 事業内容：不動産賃貸業・管理業等

・ 貸借対照表の経年比較

（単位：千円）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
資産合計	19,157	144,528	151,695	25,366	21,023
負債合計	8,205	13,661	12,142	9,199	8,219
純資産合計	10,952	130,867	139,552	16,167	12,804

・ 損益計算書の経年比較

（単位：千円）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
売上高	38,928	40,308	50,820	56,158	39,308
売上原価等※	38,172	70,394	101,355	78,072	41,560
営業利益	756	△30,085	△50,535	△21,913	△2,252
営業外損益	△255	0	9,221	43	119
特別損失	-	-	-	82,746	-
当期純利益	360	△30,085	△41,314	△104,615	△2,132

※売上原価等は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額である

(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

両学部とも教職員の尽力によって、入学定員充足率は 2018 年度から 2023 年度までの 6 年間、継続して 100%を達成することができた。しかしながら、2024 年度及び 2025 年度は連続して看護学部入学者が定員割れとなり、収入の 8 割以上を占める学納金の減少が続くこととなった。2025 年度内に旧宝塚キャンパス跡地の譲渡は完了したものの、近年の世界的な物価高騰の状況は財務に対してネガティブな影響を与えており、本法人が長年の目標としている経常収支の黒字化達成が厳しい状況にある。

安全性を意識した資産運用の拡大や収入源の多角化といった外部資金収入の増加方策について引き続き模索し、また適切な財務管理を行うことによって、現中期計画（令和4(2022)年度～令和8(2026)年度）に掲げる持続的・安定的な財政基盤の確立のため、その終了時点（2026年度末）において経常収支黒字化を見通せるよう様々な施策を講じる。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備については、「学校法人宝塚大学内部統制システム整備の基本方針」を2025年1月18日開催の理事会にて決議した。

また、「内部統制システム整備の基本方針」の制定に伴い、リスク管理に関する体制整備及びコンプライアンスに関する管理体制の整備の一環として、「学校法人宝塚大学リスク管理規程」及び「学校法人宝塚大学コンプライアンス推進規程」を2025年3月8日開催の理事会にて決議した。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

2025年11月18日から「文書管理規程」の運用を試行実施して、2026年4月1日施行に向けて2026年2月3日開催の管理運営協議会にて決議した。本規程の制定を受けて、既存の「文書取扱規程」を廃止した。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「学校法人宝塚大学リスク管理規程」を2025年3月8日開催の理事会にて決議した。リスク管理体制としてリスク管理最高責任者・リスク管理統括責任者、リスク管理部局責任者を置くこととした。

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事会にて「理事の役割分担について」を決議し、理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制づくりを行った。

④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

「学校法人宝塚大学コンプライアンス推進規程」を2025年3月8日開催の理事会にて決議し、2025年11月18日コンプライアンス推進の基本方針を定め、全教職員等に周知を図ることで、コンプライアンス意識の高揚と法令順守の徹底を図った。また、職員の職務の執行において法令順守の徹底が図られているかの観点から、監査・評価室による内部監査を実施した。

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

「学校法人宝塚大学 監事監査規程」に基づき、監事による監査を実施した。監査・評価室が事務的なサポートを行うことで監査を実効的に円滑に進めることができた。

(別添資料1)

2025年度

学校法人宝塚大学 宝塚大学 教学組織

学部・学科／大学院・研究科／専攻科の構成及び入学定員

校舎（所在地）	大学/大学院/専攻科	学部/研究科/専攻科	学科/専攻（入学定員）
東京新宿キャンパス (東京都新宿区西新宿 七丁目11番1号)	学部	東京メディア芸術学部	メディア芸術学科 (130)
	大学院（修士課程）	メディア芸術研究科	メディア芸術専攻 (20)
大阪梅田キャンパス (大阪府大阪市北区芝田 一丁目13番16号)	学部	看護学部	看護学科 (100)
	専攻科	助産学専攻科	助産学専攻科 (10)

(別添資料2)

<ディプロマ・ポリシー>

「宝塚大学」のディプロマ・ポリシー
宝塚大学は、豊かな感性と、深い理解力と、高い実践力を持つ人材を育成するため、所定の期間在学し、所属学部において定める能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位を授与します。
「東京メディア芸術学部」のディプロマ・ポリシー
卒業要件を満たす所定の単位を修得し、建学の精神である「芸術と科学の協調」を理解し、次のような能力を備えたうえでメディア芸術の素養を基に、独創的な方法を用いて社会や文化の正常な発展に貢献できる学生に対し、卒業を認定し学士（芸術学）の学位を授与する。
<ol style="list-style-type: none">1. 主体的行動力 自身で目標を設定し、それを達成するために主体的且つ意欲的に行動することができる。2. 表現力 自らの考えを、学修によって獲得した知識や技能を駆使して表現し、社会の規範を遵守したうえで他者へ発信することができる。3. 社会貢献力・コラボレーション力 組織や集団の目的を理解したうえで、違う考えや違う専門を有する多様な他者と協働し、獲得した知識や技能を用いて、社会のために積極的に行動し、貢献することができる。4. 課題発見力・課題解決力 社会の中にある様々な問題や課題を発見し、その解決のための方法を考え、主体的に実行することができる。5. コミュニケーション力 自身の考えを論理的に表現、発信し、他者と考えを交流させることができる。6. 専門的知識・技能の活用力 学修によって獲得した知識や技能を統合し、社会の中で活用することができる。
「看護学部」のディプロマ・ポリシー
本学部は、所定の卒業要件単位を修得し、建学の精神である「芸術と科学の協調」を理解し、次のような能力を備えたうえで、看護学の知識・技術を用いて社会に貢献できる学生に対し、卒業を認定し学位を授与する。
<ol style="list-style-type: none">1. 主体的行動力 ・自らの目標を設定し、それを達成するために主体的且つ意欲的に行動することができる。2. 表現力 ・看護の対象者の声に耳を傾け、自分の考えを学修によって獲得した知識や技能を駆使して口頭や文章によって表現し、社会の規範を遵守したうえでの確に発信することができる。3. 社会貢献力・コラボレーション力 ・自己と異なる考えや多様な人と協働し、獲得した知識や技能を用いて、社会のために積極的に行動し、貢献することができる。4. 課題発見力・課題解決能力

・看護現場にある様々な問題や課題を発見し、その解決のための方法を探求し、その成果を基に主体的に実践することができる。

・看護の発展に寄与できるよう、自己研鑽力と基礎的な研究能力を有する。

5. コミュニケーション力

・自身の考えを論理的に表現、発信し、他者と考えを交流させることができる。

6. 専門的知識・技能の活用力（看護実践力）

・看護の対象となる人々を身体・心理・社会的な面から総合的に理解するため、豊かな教養と学問への探究心を備え、専門的な知識技術を修得している。

・アートを生かした癒しの看護が実践できる。

・多様な場における対象の看護課題に対し、科学的根拠に基づく判断ができ、解決するための実践ができる。

・人間の尊厳に基づく倫理観を有し、人々の多様な価値観を尊重する姿勢を身につけている。

「助産学専攻科」のディプロマ・ポリシー

助産学専攻科は看護基礎教育を生かし、大学の理念や教育目的を基盤とした助産の理論や実践を修得し、専門職者として以下の能力が認められること。

- グローバルな視点に立ち、時代のニーズに即応できる助産実践能力
- 他職種と連携・協働し、リーダーシップが取れる自立した母子保健活動の実践能力
- 専門知識・技術の発展向上を図る為の研究的姿勢、科学的根拠に基づいた助産ケアを探求できる能力

「大学院 メディア芸術研究科」のディプロマ・ポリシー

学部で得た能力に加え、さらに専門的知見を深めるとともに、技術を磨き、専門的職業人として社会に貢献できる者に対して学位を授与する。

- 芸術学に関して知見、見識を深めたと認められること。
- 自主的に研究あるいは制作のテーマを設定し、それが成果となって現れたと認められること。
- 学会発表、公募展への応募などを積極的に行ったと認められること。

<カリキュラム・ポリシー>

「東京メディア芸術学部」のカリキュラム・ポリシー

本学部では、建学の精神に基づき、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力や資質及び専門性を修得させるため、次のような方針に従って教育課程を編成し実施する。

◆ 教育課程編成の方針

1. メディア芸術に関する基礎的知識の修得と職業意識の醸成、コミュニケーション力及びコラボレーション力の育成を行い、実社会で活動するための知識や技能の基礎を築くことを目的に、初年次教育の科目群を設定する。
2. 現代社会の要請を的確に捉え、思考の方法や行動の原理を理解するための基礎となる、

汎用的な能力や社会的規範の修得及び多様な文化の理解を目的に、「基礎科目」「外国語科目」の科目群を設定する。

3. メディア芸術の素養を身につけた人材として、社会において活躍するために求められる、体系的な専門的知識や技能を育成することを目的に、「専門科目」の科目群を設定する。
4. 大学での学修を実社会と接続させる実践的体験を通して、学修の意義を認識し、社会において活動する意欲と能力を育成することを目的に、ゼミ活動や学外連携活動を設定し、単位を付与する。
5. 本学科での学修により得た知識や技能を統合し、自らの思考を表現、発信する能力を育成することを目的に、「卒業制作及び論文」を必修科目として設定する。

◆ 実施の方針

1. 各授業科目において、授業の目的、到達目標、ディプロマ・ポリシーとの関連、各回の授業内容、成績評価基準を明確にして周知する。
2. 主体的に問題を発見し、それを解決するために協働し、自らの思考を他者に伝える力を育成するために、多様な教育方法に対応した教室環境を整備し、アクティブ・ラーニングを積極的に導入するなど授業形態や教育方法を工夫する。
3. 大学での学修が実社会と接続していることを認識させるために、自治体や地域の団体等と連携した活動を積極的に実施する。
4. 授業の双方向性を高めるために、学生から提出された課題や制作物へのフィードバックを積極的に行うよう努める。
5. 教育課程の有効性について、学生の履修状況、単位修得状況、学生への各種アンケート調査及び教職員などへの調査に基づいて点検し、評価する。

◆ 教育評価

1. 1年次修了時に、自身の興味・関心や学修状況に基づき、2年次以降の専門分野を教員と話し合う専門選択面談を行う。
2. 3年次修了時に学修の到達度や成果に基づき、卒業制作や卒業論文に取り組む基礎能力の修得が完了しているかどうかの到達度評価を行う。
3. 4年次において、本学科での学修の成果を統合する「卒業制作及び論文」を必修とし、評価担当教員において評価基準に基づいて公正に評価する。

「看護学部」のカリキュラム・ポリシー

教育理念、教育目標を基盤に打ち出したアドミッション・ポリシーを基盤に置き、ディプロマ・ポリシーに沿った能力を持つ学生の育成を目指したカリキュラム編成とするため、5つのカリキュラム・ポリシーを策定する。

カリキュラムは、基礎分野、専門基礎分野、専門分野に大きく分類し、それぞれの科目内容の持つ教育的な性格、位置づけを明確にし、科目配列の順序性は、体系だった理解が容易になるための配列、時間数を配置する。

1. 基礎分野は、教養としての位置づけと、専門基礎科目を理解していく基盤とする。
人間を理解していく教育内容を「人間と科学」「人間と社会」「人間と文化」「人間と語学」に分類し科目内容を構築する。加えて人間が生活をしていく中で必要な社会性、および学びを深めるために必要な能力として、読む・書く・聞く・話すなどの能力を身につけるために必要な教育内容とする。
2. 専門基礎分野は、専門科目の内容理解の基盤とする。
必要な教育内容を「人間の理解」「健康と疾病の理解」「関係の発展」に分類し、科目内容を

構築する。人間を心身両面から理解するために必要な科目と社会や医療を幅広く理解する科目を配置する。さらに癒しと芸術について、人間の内なる自然力を回復させるアートの可能性について学ぶ科目を配置する。

3. 専門分野の教育内容の中心概念として、「看護実践力の育成」をおく。

専門分野は、「看護の基盤となる領域」「看護を発展させる領域」「看護を応用する領域」「看護の技を習得する領域」に分類する。「看護の基盤となる領域」では、看護実践の基盤となる科目を配置した。「看護を発展させる領域」では、対象の発達段階、看護の場、看護の機能の特徴から6領域（成人看護学、老年看護学、小児看護学、母性看護学、精神看護学、在宅看護論）に分け、それぞれの領域ごとに科目を構築する。「看護の技を習得する領域」では、8領域の看護学実習科目を配置する。「看護を応用する領域」では、学生が主体的にキャリア能力を持続的に育成し続ける学修力育成に必要な科目を配置した。

4. 学生が効率的に学修でき、成果が上がることを目指して、基礎分野・専門基礎分野・専門分野の教育内容を精選したうえで、必要最小限の教育内容とする。

5. 本カリキュラムにより取得できる看護職のキャリアは、看護師国家試験受験資格である。

「助産学専攻科」のカリキュラム・ポリシー

助産学専攻科におけるカリキュラムは、本学の理念であるアートを駆使した特色あるカリキュラム構成である。助産学基礎領域、助産学関連領域、助産学実践領域の講義・演習は実習施設との連携により助産師の専門教育を育んでいる。

<助産学基礎領域>

- ①ウイメンズヘルスの視点を重視した、女性の健康問題を捉えた学び
- ②マタニティーヘルスのケアにおける助産実践に必要な知識と技術の学び
- ③専門職としての責務と倫理の学び

<助産学関連領域>

- ①都市型の健康問題・社会問題について、地域に根ざした助産師としての取り組みができる「アーバンヘルス」の学び
- ②乳幼児や家族を対象とした継続ケアが展開できる「アタッチメント・ヨガ、ベビーマッサージ」の学び
- ③アート＝技を駆使し、悲しみに向き合う家族に寄り添う援助者としての働きができる学び

<助産学実践領域>

- ①助産ケアや周産期ハイリスクの母子看護など、育児支援に向けて他職種と連携・協働し専門性を発揮できる学び
- ②リプロダクティブヘルスに関わる支援者として活躍できる学び
- ③女性の健康を守るケアの専門職者として自立した行動と責務を遂行できる学び

「大学院 メディア芸術研究科」のカリキュラム・ポリシー

大学院メディア芸術研究科修士課程は、美術とデザインおよびメディア芸術の分野における学術的で高度な理論を養い、創造力に富んだ研究活動と創作活動に必要とされる芸術家、または、芸術分野の研究者を養成することを目的とする。学生は、1年次に主専攻における研究分野の

理論講義と制作研究のための表現研究を履修して、2年次に主専攻における自主テーマによる制作研究を行う。

<アドミッション・ポリシー>

「宝塚大学」のアドミッション・ポリシー

宝塚大学は、豊かな感性と、深い理解力と、高い実践力を持つ人材を育成するため、高等学校等における学修を通して基礎学力を身につけ、幅広い教養と高い専門性を求めようとする、向上心・探究心を持っている人を受け入れます。

「東京メディア芸術学部」のアドミッション・ポリシー

本学部では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに定める教育を行う条件として、次のような能力や意欲を備えた人物を求める。

1. 高等学校卒業レベルの基本的能力を備え、積極的にメディア芸術を学修する意欲を持つ人
2. 高等学校等の教育課程外（部活動やボランティア活動、社会貢献活動等）においても主体的に活動し、知識や技能を身につけてきた人
3. 明確な目的意識や目標を持ち、社会に貢献する意欲を持つ人
4. 社会の規範を遵守し、メディア芸術分野の知識や技能を用いた表現への意欲を持つ人
5. 計画性をもって他者と協力し、物事に取り組もうとする人
6. 知識や経験を基に理論的に判断し、物事を表現する意欲を持つ人

「看護学部」のアドミッション・ポリシー

下記の能力を備えた受験生を各種選抜試験を通して入学させる。

1. **知識・理解**
 - ・入学後の就学に必要な基礎学力を有している。
 - ・高等学校で履修する国語、数学、理科、外国語などについて、内容を理解し、高等学校卒業相当の知識を有している。
2. **思考・判断**

さまざまな問題に立ち向かい、物事を多面的かつ論理的に考察することができる。
3. **関心・意欲**

人間の生命と健康に深い関心を持ち、積極的に社会に貢献する意欲がある。
4. **態度**

豊かな感性と誠実な態度で、積極的に他者と関わることができる。
5. **意欲**

看護学を主体的・創造的に学ぶ意欲を有している。
6. **表現**

自分の考えを的確に表現し、伝えることができる。

「助産学専攻科」のアドミッション・ポリシー

1. 感性豊かな人間性と、生命や人権の尊重を基盤にした倫理観を育める素養のある人
2. 協調性、責任感があり、自律したパーソナリティを持つ人
3. 助産師として地域社会に貢献する意思を持った人

4. 幅広く学問を学ぼうとする向上心・探求心・創造性を持っている人

「大学院 メディア芸術研究科」のアドミッション・ポリシー

1. 芸術創造活動を通じて社会に役立つ幅広い専門性を探求すること
2. 芸術的制作に関する総合的な視野を修得し、幅広い社会活動に参加すること
3. 組織的な芸術制作活動をとおして、社会の活性化に貢献すること

2025 年度 事業報告書 附属明細書

2025 年度事業報告書には、私立学校法施行規則第 29 条第 3 項に規定する「事業報告書の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。

以上